

# ODAを活用した留学生受入れの概要



独立行政法人 国際協力機構(JICA)  
国内事業部

## 0. 参考：留学生受入れに係る考え方

- ODAの一環として実施するJICA留学生事業は、ODA政策に基づき実施しており、各国との外交関係も念頭に採択・実施される。
- 途上国の開発ニーズを十分踏まえた実施（＝多様な分野の受入れ）を求められる。
- 地域のニーズに対応したコース例として、「ABEイニシアティブ」は日本企業のアフリカビジネス支援の水先案内人育成。TICAD Vを受け、2014年以降、継続的にアフリカ留学生受入れ。課題のニーズに対応したコースも多数組成。
- 2018年以降は、「JICA開発大学院連携」の考え方のもと、親日派・知日派の育成にも注力。JICA開発大学院連携は安倍総理より「常時2000名の留学生」が学ぶ状態を目標として表明。
- これらの観点を踏まえ、多様な国からの受入れを実施。

# 1. 留学生受入れの全体像（1）

途上国の経済・社会の発展を主な目的とし、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の3スキームで公的機関の行政官等を主に留学生として受入れる。

1. **技術協力**：途上国のニーズを踏まえた多様なコースのラインナップを形成（約30コース）。人数、国の数含め、最も多い。
2. **無償資金協力**：将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官等を対象とするプログラムで、同一国から継続的に留学させ、クリティカルマスの形成を狙う。
3. **有償資金協力**：留学をプログラムに含む場合に実施し、その目的は案件により異なる。現在は4案件存在。

# 1. 留学生受入れの全体像（2）技術協力

技術協力 2021年度 コース名

1 SDGsグローバルリーダー	15 アジア地域投資促進・産業振興
2 行政能力強化（ミャンマー）	16 産業政策・公共経営
3 アフガニスタンPEACE	17 持続可能な観光開発
4 ABEイニシアティブ	18 食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)
5 シリア平和への架け橋・人材育成(JISR)	19 農業セクター中核人材育成（フェーズ2） （ミャンマー）
6 住民参加型の地方行政	20 UHC（非感染性疾患・高齢化、保健政策人材、保健医療人材、災害・被ばく）
7 法制分野の中核人材育成（修士含む）	21 健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成
8 国際公法分野の中核人材	22 子どもの学びの改善
9 ICTによる社会課題解決（DX・X-TECHの推進、サイバーセキュリティ）	23 科学技術イノベーション人材育成
10 宇宙人材育成のための留学プログラム	24 その他プロジェクト型（インドIITH、ウズベキスタン日本青年技術革新センター等）
11 持続可能な都市開発	25 きれいな街のための中核人材育成
12 道路アセットマネジメント技術の中核人材育成	26 水道分野中核人材育成
13 資源国の行政・研究人材育成（資源の絆）	27 仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成
14 電力・エネルギーの自律的開発のための人材の育成	28 東南アジア・大洋州地域気候変動対策中核人材育成

⇒国・地域重点コース(オレンジ)と課題重点コース(緑)が人数で半々程度。

# 1. 留学生受入れの全体像（3）

## 無償資金協力（JDS）

国名	人数	対象分野	
ウズベキスタン	19	法律、経済、行政等の社会科学系の分野が中心であるが、昨今は工学系分野も増傾向	
ラオス	22		
カンボジア	26		
ベトナム	63		
モンゴル	16		
バングラデシュ	33		
ミャンマー	43		
フィリピン	17		
キルギス	18		
タジキスタン	15		
スリランカ	17		各国の国別援助方針との整合性にも配慮し、国ごとに設定。
ガーナ	13		
ネパール	21		
東ティモール	8		
パキスタン	18		
ブータン	9		
モルディブ	6		
ケニア	10		
エルサルバドル	7		

## 有償資金協力

### 人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ)

主に教育・保健セクターの学生、教員等を対象に、本邦にて留学、研修等を実施することにより、同セクターを含むエジプトの重点セクターの人材育成を推進する。

### インドネシア「高等人材開発事業(IV)」

中央・地方政府にて、政策企画に携わる人材を対象に、日本及びインドネシア国内で学位プログラム並びに短期研修を実施し、公共政策の企画・実践力強化を目指し、関連分野で高度な知識を有する人材育成を図る。

### タイ「産業人材育成事業」

高専を設立・運営し、日本の高専と同水準の高専教育を提供すること、及び日本の高専への留学機会を提供し、実践的でイノベーティブなエンジニアの育成を図る。

### モンゴル「工学系高等教育支援事業」

モンゴルの工学系教育機関の機能強化(教員育成・カリキュラムの改善・機材整備等)及び日本への留学を通じて同国工学系産業人材の育成を図り、もって同国の産業の育成・強化を通じた経済成長に寄与するもの。

## 2. 留学生受入れ実績（新規）

（単位：年度、人）

	2018	2019	2020	2021	2022 (計画値)
技術協力	400	332	458	625	684
無償資金 協力	321	360	367	381	340
有償資金 協力	391	474	221	206	177
合計	1112	1166	1046	1212	1201

⇒平均して毎年1000名超を受入れ、これにより常時2000名超が日本で学んでいる状態。

# 3. 留学生の出身国・地域の状況（1）

## 2021年度新規

### ● スキーム別受入人数

スキーム	人数
技術協力※	625
無償資金協力 (JDS)	381
有償資金協力	206
合計	1212

※技術協力には有償勘定技術支援、日系含む。

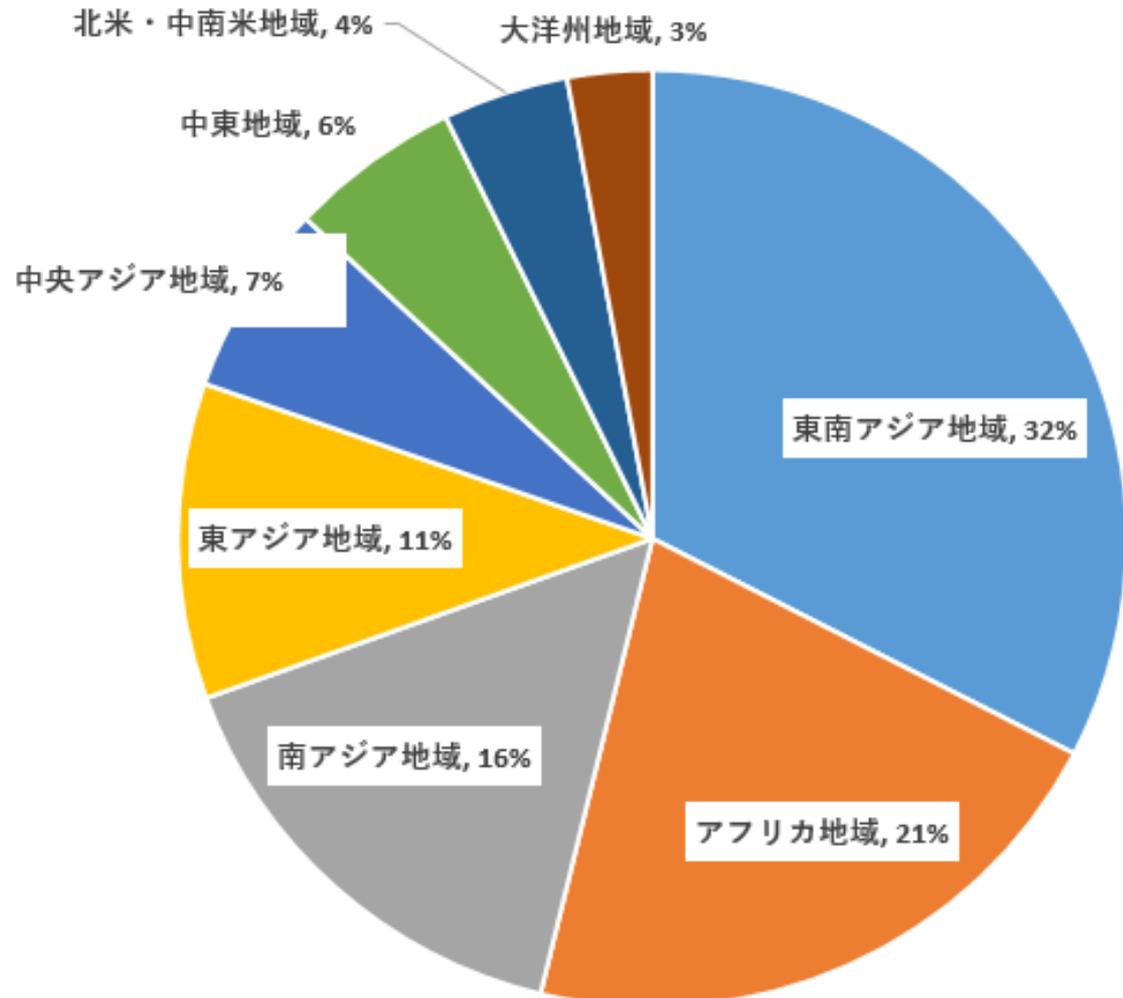
※有償資金協力は一部短期留学も含む。

### ● 学位別受入人数

スキーム	人数
修士	821
博士	232
その他(学士、高専他)	159
合計	1212

男女比は、男性717名、女性495名。

### ● 地域別受入人数



# 3. 留学生の出身国・地域の状況（2）

## 上位20か国（2021年度新規）

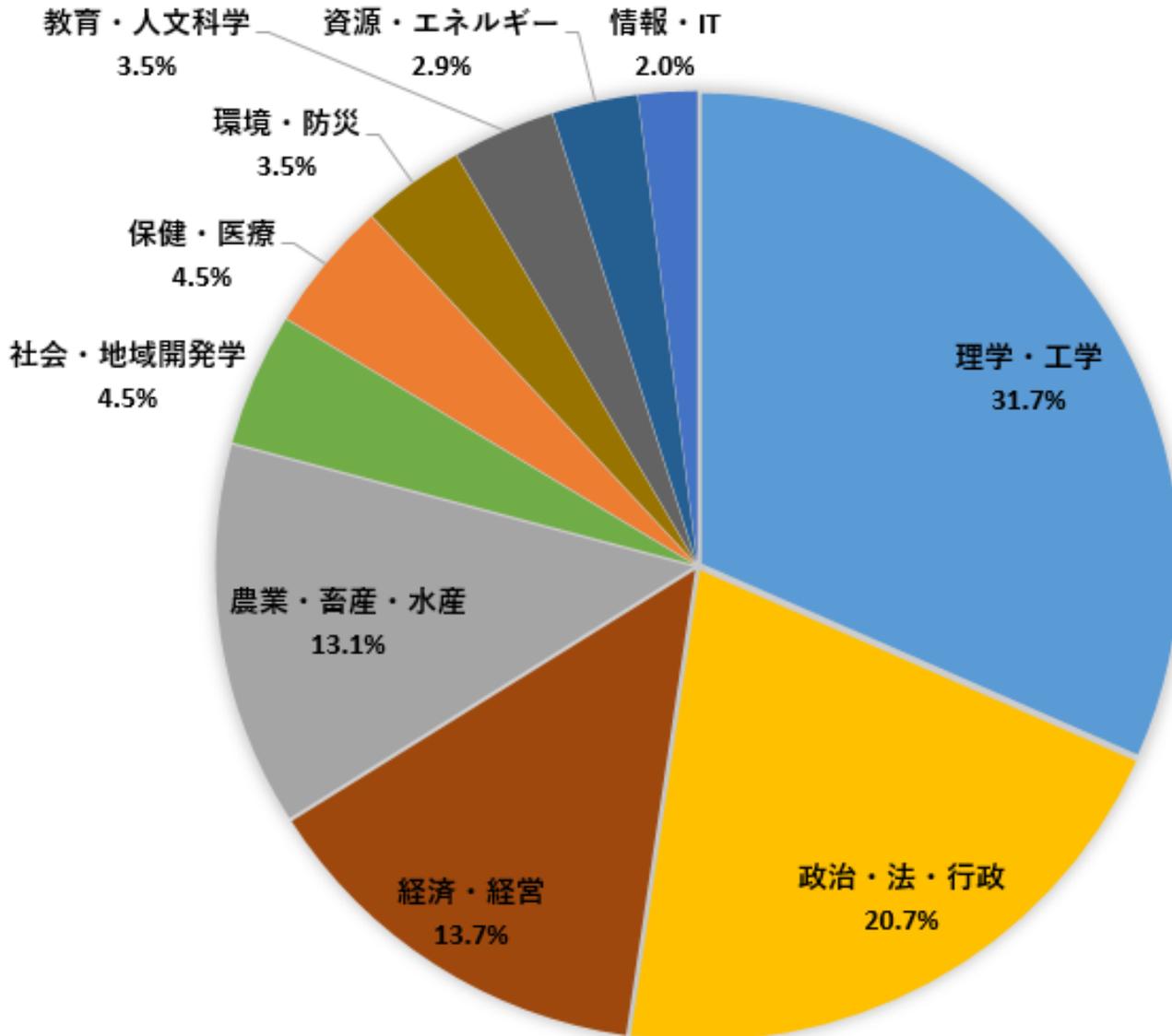
国名	人数	国名	人数
1 モンゴル	132	11 フィリピン	33
2 ベトナム	79	12 ケニア	31
3 インドネシア	70	13 ウズベキスタン	30
4 ミャンマー	67	14 ガーナ	26
5 タイ	51	15 ネパール	26
6 アフガニスタン	50	16 パキスタン	25
7 エジプト	47	17 キルギス	22
8 バングラデシュ	43	18 スリランカ	22
9 カンボジア	39	19 ブラジル	20
10 ラオス	34	20 ナイジェリア	18

※ミャンマーからの受入は2021年2月に発生したクーデター以前の選考者

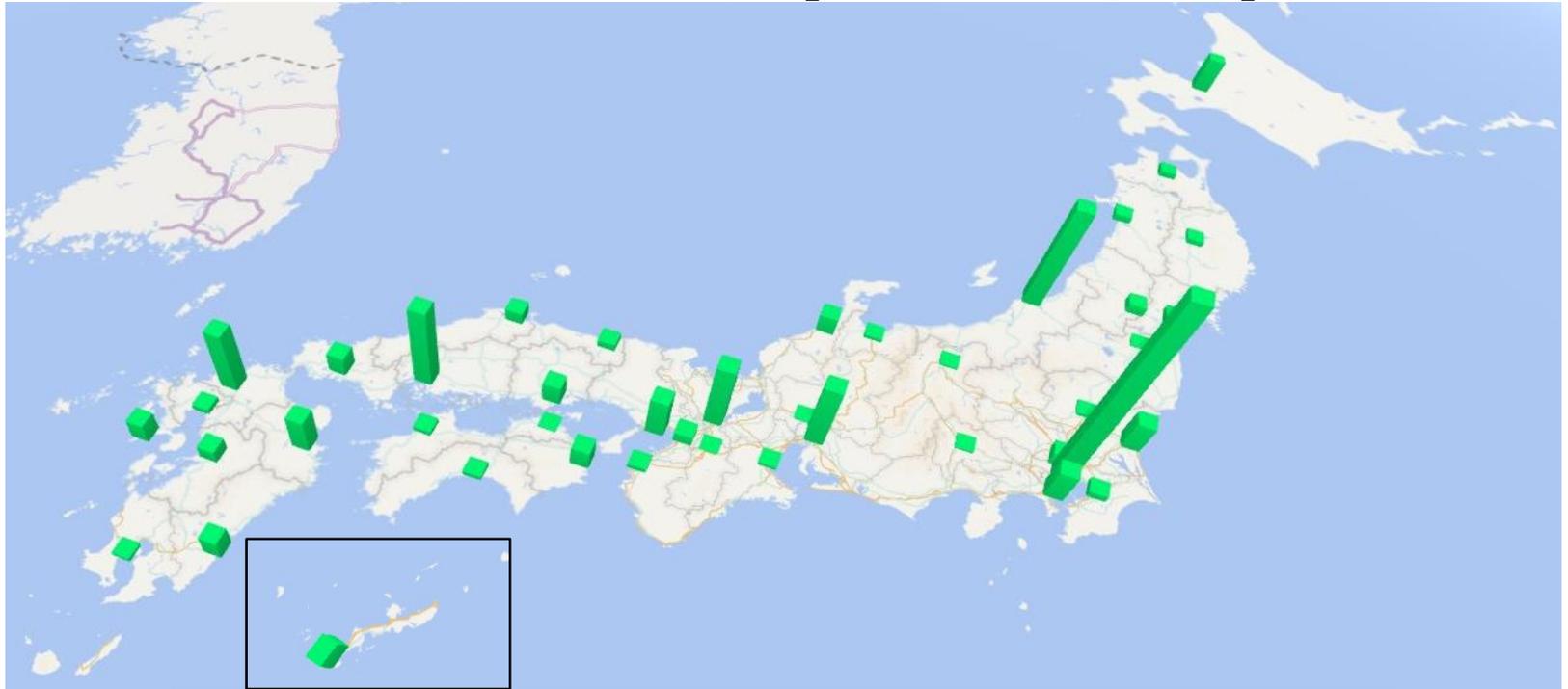
⇒2021年度は、世界の95か国から来日。

# 4. 留学生の就学分野

## ● 2021年度新規



# 4. 留学生の就学先（都道府県別） 2021年度



東京都	249	岡山県	23	山形県	11	三重県	4
新潟県	127	宮崎県	23	宮城県	8	鹿児島県	4
広島県	101	山口県	23	秋田県	8	富山県	4
愛知県	78	長崎県	23	鳥取県	8	栃木県	3
京都府	78	徳島県	23	青森県	7	山梨県	2
福岡県	78	石川県	21	千葉県	7	長野県	2
兵庫県	47	熊本県	15	岩手県	6	岐阜県	1
大分県	42	島根県	14	佐賀県	6	香川県	1
北海道	41	埼玉県	13	愛媛県	5	奈良県	1
神奈川県	36	大阪府	12	高知県	5	福島県	1
茨城県	35	沖縄県	11	和歌山県	5	総計	1,212